



ビジネスサポートによる 海外進出支援

当部門では前身であるビジネス創造センターの時より、各ビジネスシーンにおける専門家を提携コンサルタントとしてご協力頂き、ビジネスサポートを実施しております。提携コンサルタントは弁護士や公認会計士の先生方をはじめ、各業種のスペシャリストなど総勢15名(平成30年3月末時点)に上り、地域企業のビジネスにおける様々な課題に対応できるようにしております。近年では年間30〜40件ほどの相談を頂き、民間企業だけではなく行政機関から

産学官連携による 地域活性化に貢献する

小樽商科大学グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門
副部門長・准教授 学長特別補佐 北川 泰治郎

筆者が所属する小樽商科大学グローバル戦略推進センター産学官連携推進部門は、地域のイノベーション創出、活性化を目指し「ビジネス開発プラットフォームによる連携事業の推進及び人材育成」をテーマに支援を展開しています。本稿ではその取組の一端をご紹介します。

も多くのお話が持ち込まれます。その中でも積極的な戦略を志向されている企業の海外展開支援については昨今関心が高く、やはり多くの来道者がいるアジア向けを検討されている傾向が強いです。もちろん、こうした道内企業が海外進出を図り、企業の成長戦略を実行することは、地域での経済波及効果も期待されると思われまます。

例えばシンガポール進出を検討している企業との連携事業では、シンガポール市場の消費者調査を行い、ヘルスケアや化粧品の商品販売戦略の立案を支援してきました。他の調査レポートも当然参考にしながら調

査を進めますが、やはり現地調査で発見し、市場から伝わってくる感覚は何より説得力を持ちます。なぜなら、シンガポールでの調査は北海道ブランドを活かすことで商品販売に有利に働くと想定していたのですが、来道経験のあるシンガポール人にとって、北海道に対する美容と健康のイメージは、来道経験のないシンガポール人より弱くなる傾向が出ていたり、商品の特性もあると思いますが、単にHOKKAIDOブランドで商品が売れるわけではなく、雑誌やテレビ以上に家族や知人からの情報提供が購買決定に大きく影響したりしていることが分かってきま

ました。また、現地調査からポイントが見えてくる



現地イベントで調査を実施

した。まさしく、現地で市場調査を行うことにより、戦略のポイントが見えてきたのです。こうした海外展開を図る企業と連携した調査や戦略構築支援を通じて海外進出の成功率を高めていくことは、経営学の知見を活かした当部門が果たす地域への役割だと考えております。

地域の社会人向け人材育成

北海道の産業競争力を高めていくには、先の市場調査や経営戦略立案支援だけではなく、人材育成も企業の競争基盤を強化する上で重要であり、当部門では特に北海道の観光、医療、食の分野を意識しながら人材育成に取り組んでいます。

一つ目は観光の分野です。平成27年度より国土交通省観光庁から受託した「産学連携による旅館・ホテル経営人材育成に関する業務」、28年度以降は「産学連携による観光産業の中核人材育成・強化に関する業務」を受託し、観光産業の中核である宿泊業者の次世代経営者、幹部の方々を対象として経営人材育成事業を進めています。観光産業は昨今の観光政策の推進による訪日外国人旅行者の増加を受けて、地域経済活性

化につながる重要な分野であり、競争力強化のためには経営層のみならず中間管理層、現場スタッフの人材育成に対応していきたいと考えております。

次に経済産業省から採択された補助事業である「産学連携によるサービス経営人材育成事業」です。この事業も平成27年度から医療、福祉分野のサービス経営人材育成を進めており、「地域包括ケアシステムの中核を担う医療経営人材育成」をテーマにしています。ご承知の通り、厚生労働省が掲げる「団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築」は、広大な面積があり、他都府県と比べて人口流出数が多い北海道にとって、喫緊の課題であり、ヘルスケアの分野も含めて大きなイノベーションを起こしていかなければ道民の生活自体が危ぶまれます。

最後に食の分野です。帯広畜産大学と連携して、清水町が主催するア

グリビジネススクールを共催しています。一次産業の盛んな十勝圏で、農業や酪農に従事される方を対象に経営学の視点で人材育成に取り組み、他国との経済連携協定が進められる状況の中でも、北海道の一次産業がさらに競争力のある分野として確立できるよう取組を始めております。

文理融合型ビジネス開発 プラットフォームの展開

当部門ではビジネス開発プラットフォームの構築により、大学の有する研究分野を通じて地域の産業振興に貢献する取組も進めております。先にご紹介した海外進出支援や社会人向け人材育成事業も、このプラットフォームをベースに展開しています。そもそもビジネス開発プラットフォームは、当部門の提携コンサルタントをはじめ、行政や地域企業との人的ネットワークを強固にし、本学の卒業生とのつながりも活用しながら課題解決を図り、新しいビジネスを生み出す、言い換えればイノベーション創造を推進する基盤です。特に理系大学との文理融合型のビジネス開発プラットフォームは、多くの

方が課題と指摘している技術的なビ

PROFILE



北川 泰治郎
(きたがわ・たいじろう)

平成12年小樽商大商学部卒。日立製作所勤務を経て、平成20年小樽商大大学院商学研究科アントレプレナーシップ専攻修了。その後、日本オラクルでの勤務を経て現職。産学官連携をベースとした北海道の地域資源活用、道内企業の海外展開支援、観光や医療分野における経営人材育成に取り組んでいる。



ビジネス開発プラットフォームの説明の様子